

貸 借 対 照 表

2025年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	94,427,112	94,927,303	△ 500,191
有形固定資産	93,797,503	94,215,074	△ 417,571
土地	13,500,000	13,500,000	0
建物	70,950,541	74,162,342	△ 3,211,801
構築物	271,977	382,679	△ 110,702
教育研究用機器備品	1,635,170	2,285,124	△ 649,954
その他機器備品	318,913	332,566	△ 13,653
車両	5,858,700	2,290,161	3,568,539
図書	1,262,202	1,262,202	0
その他固定資産	629,609	712,229	△ 82,620
電話加入権	293,384	293,384	0
保証金	13,100	13,220	△ 120
長期前払費用	323,125	405,625	△ 82,500
流動資産	23,917,871	38,219,475	△ 14,301,604
現金預金	20,763,473	34,726,004	△ 13,962,531
未収入金	411,750	1,534,513	△ 1,122,763
貯蔵品	15,242	63,558	△ 48,316
前払費用	914,506	82,500	832,006
短期貸付金	1,812,900	1,812,900	0
仮払金	0	0	0
資産の部合計	118,344,983	133,146,778	△ 14,801,795

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	56,845,646	52,192,310	4,653,336
長期借入金	31,000,000	31,609,000	△ 609,000
長期未払金	5,277,036	1,972,000	3,305,036
退職給与引当金	20,568,610	18,611,310	1,957,300
流動負債	103,557,123	110,730,195	△ 7,173,072
短期借入金	46,409,000	54,444,000	△ 8,035,000
未払金	1,252,987	1,151,141	101,846
前受金	36,473,238	35,482,800	990,438
預り金	19,421,898	19,652,254	△ 230,356
負債の部合計	160,402,769	162,922,505	△ 2,519,736

基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	263,417,388	260,152,742	3,264,646
第4号基本金	6,000,000	6,000,000	0
基本金の部合計	269,417,388	266,152,742	3,264,646

消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 311,475,174	△ 295,928,469	△ 15,546,705
消費収支差額の部合計	△ 311,475,174	△ 295,928,469	△ 15,546,705

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債・基本金・消費収支差額合計	118,344,983	133,146,778	△ 14,801,795

注記 1)重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

学校法人会計基準第37条により計上していない。

退職給与引当金

期末要支給額20,568,610円の全額を計上している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2)重要な会計方針の変更等

なし

3)減価償却額の累計額の合計額

1,548,368,754 円

4)徴収不能引当金の合計額

0 円

5)担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	13,500,000	円
建物	69,477,716	円

6)翌会計年度以降の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

0 円

7)通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリースは、次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	19,774,280	11,286,880

8)その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

なし